



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 北川 三雄
(氏名) 木山 伸泉
配当支払開始予定日

TEL 03-5117-4111
平成23年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	159,697	5.0	11,076	2.7	11,397	1.6	6,404	1.7
22年3月期	152,158	△5.8	10,790	△6.2	11,221	△6.0	6,298	△1.0

(注) 包括利益 23年3月期 6,541百万円 (△0.3%) 22年3月期 6,558百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	120.84	—	7.8	8.6	6.9
22年3月期	118.84	—	8.0	8.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △28百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	133,901	87,451	63.2	1,595.74
22年3月期	131,966	83,065	60.9	1,516.79

(参考) 自己資本 23年3月期 84,570百万円 22年3月期 80,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,515	△5,898	△2,641	33,084
22年3月期	7,221	△5,731	△2,802	34,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	33.7	2.7
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	33.1	2.6
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△5.1	3,800	△8.4	4,000	△9.2	2,100	△11.9	39.62
通期	160,000	0.2	11,200	1.1	11,500	0.9	6,500	1.5	122.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	52,999,120 株	22年3月期	52,999,120 株
23年3月期	1,476 株	22年3月期	1,314 株
23年3月期	52,997,677 株	22年3月期	52,997,818 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	142,264	5.4	8,210	△4.1	9,020	△5.8	5,565	△4.4
22年3月期	135,002	△4.9	8,565	3.5	9,578	6.9	5,820	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	105.01	—
22年3月期	109.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	125,153		73,688		58.9	1,390.41		
22年3月期	123,859		70,330		56.8	1,327.05		

(参考) 自己資本 23年3月期 73,688百万円 22年3月期 70,330百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△4.3	3,300	△13.0	2,000	△16.2	37.74
通期	143,000	0.5	9,000	△0.2	5,500	△1.2	103.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(リース取引関係)	33
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	45
(ストックオプション等関係)	49
(企業結合等関係)	49
(資産除却債務関係)	49
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

5. 生産、受注及び販売の状況	50
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	55
(4) 継続企業の前提に関する注記	57
(5) 重要な会計方針	57
(6) 重要な会計方針の変更	59
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(有価証券関係)	64
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や個人消費の低迷等の影響により、景気の足踏み状態が続きました。年明け以降、設備投資や輸出の持ち直しに支えられ、緩やかな回復が見られましたが、年度末の東日本大震災の影響から、先行きは不透明感を増しております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業に業績の改善が見られるものの、年度を通じてIT投資の抑制傾向が継続しました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業体質強化の推進、事業領域の拡大・グローバル対応、クラウド・サービス事業の加速及び先進技術力強化に取り組みました。

事業体質の強化につきましては、各ビジネスユニットにおける重点顧客戦略の推進や顧客のニーズを捉えたソリューションの展開により、トップラインの維持・拡大を図るとともに、全社をあげてSE稼働最適化・パートナー連携の推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化を進めてまいりました。

事業領域の拡大につきましては、テレコムソリューション、環境・エネルギーソリューション及びIFRS(国際会計基準)ソリューション等のIT投資拡大が見込まれる有望市場や新たなマーケットニーズに対応する体制を整備し、新規事業領域の拡大に取り組みました。また、グローバル対応につきましては、新日鉄軟件(上海)有限公司の体制を強化し、日系企業のシステムサポートやオフショア開発の推進等により中国事業を拡大しました。

クラウド・サービス事業につきましては、プライベートクラウドの構築、パブリック(メンバーシップ)クラウドの推進、アプリケーションサービスメニューの拡充を図るとともに、ユーザー系IT企業2社と共同でクラウド技術推進グループを立ち上げました。またクラウド・サービスの中核拠点となる高密度・省エネルギー・グリーン(環境負荷軽減)対応型の次世代高規格データセンターの建設を、平成24年初頭の完成に向け進めております。先進技術力の強化につきましては、クラウド・サービス型のアプリケーション開発基盤である「NSSDCクラウド」を昨年4月に実用化し、適用プロジェクトを着実に拡大しました。

これらの施策を強力に推進した結果、当連結会計年度の売上高は、159,697百万円と前連結会計年度(152,158百万円)と比べ7,539百万円の増収となりました。経常利益は、売上高総利益率の低下により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費の効率化に努めた結果、11,397百万円と前連結会計年度(11,221百万円)と比べ175百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,411百万円と前連結会計年度(88,704百万円)と比べ292百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、一部の顧客企業に業績回復の兆しが見られましたが、円高等の影響による先行き不透明感からIT投資の抑制傾向が継続するとともに、今まで以上に同業他社との競争が激化しました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM(Supply Chain Management)ソリューション、大規模小売業向けソリューション、ネットビジネス向けソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきた結果、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

金融分野につきましては、大手銀行において業績の回復が見られ、戦略的大型案件を中心にIT投資が堅調に推移したものの、地銀・証券系においては、IT投資抑制傾向が継続しました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け大規模市場系システム再構築や海外基幹系システムに取り組んだものの、地銀・証券系向けを中心に売上高は前年度比で減収となりました。

当期は、30行を超える顧客に提供してきました時価会計パッケージソフト「BancMeasure」にIFRS対応機能を追加した「BancMeasure for IFRS」を開発しました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等による競争が一層激化しました。

このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向け案件等を受注・実行してきたものの、新規受注の減少や衛星・科学分野における大型案件の終了等により、売上高は前年度比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、大型化・複雑化した顧客システムにおけるTCO削減ニーズが継続する中、技術・価格両面において同業他社との競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラ案件の受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図った結果、大型基盤統合案件等に伴うエンジニアリングや、サーバー、データベースなどのプロダクト販売が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は18,802百万円と前連結会計年度(15,537百万円)と比べ3,265百万円の増収となりました。

当期は、IT基盤統合フレームワークNSGRANDIRやクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonneについて、顧客のTCO削減ニーズを背景に販売を拡大することができました。またネット系企業における各種サービスのレスポンスタイムを最新のインメモリデータベース技術を活用して高速化するプロジェクトの設計・構築を実行しました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られ、そのニーズを着実に捕捉しました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当連結会計年度は、テレコム分野及び新日本製鐵(株)向けが増加した結果、売上高が52,482百万円と前連結会計年度(47,916百万円)と比べ、4,566百万円の増収になりました。

アプリケーションサービスにつきましては、文書管理サービスNSXPRES等の拡販に加え、当期よりプロジェクト最適化建築積算SaaSソリューション「ユニクル」や電子契約サービスの提供を開始しております。また、事業の基盤となるクラウド運用サービス体制の検討を開始しております。

②次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災及びこれに伴うサプライチェーン障害や電力供給制約等の影響から先行きの不透明感が増しております。これに伴い、顧客企業のIT投資への影響が懸念されます。

当社といたしましては、引き続き厳しい事業環境の中、マーケットニーズを確実に捕捉するとともに、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高160,000百万円、連結経常利益11,500百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から1,935百万円増加し、133,901百万円となりました。主な内訳は、建設仮勘定の増加2,469百万円、土地の増加1,895百万円、投資有価証券の増加1,859百万円、有価証券の減少△2,436百万円、預け金の減少△2,351百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から2,449百万円減少し、46,450百万円となりました。主な内訳は、前受金の減少△2,020百万円、支払手形及び買掛金の減少△1,806百万円、退職給付引当金の増加945百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から4,385百万円増加し、87,451百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,404百万円及び配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は63.2%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、33,084百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△1,311百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は△1,031百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,221百万円、減価償却費2,137百万円、貸倒引当金の減少△674百万円、退職給付引当金の増加534百万円、法人税等の支払△6,168百万円により7,221百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,397百万円、減価償却費2,257百万円、企業間信用△2,312百万円、法人税等の支払△4,665百万円により7,515百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,608百万円、投資有価証券の取得による支出△2,871百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△5,731百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△8,039百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△7,010百万円、投資有価証券の取得による支出△2,001百万円等により△5,898百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,802百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,641百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム (CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は22,855百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.1%	60.3%	60.1%	60.9%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	138.3%	109.0%	46.3%	68.1%	63.1%

(注1) 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$; 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。
 インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成23年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定どおり1株につき20円の配当を実施したいと考えております。なお、平成22年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成21年度)と同額であります。

また次期(平成23年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成23年3月31日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

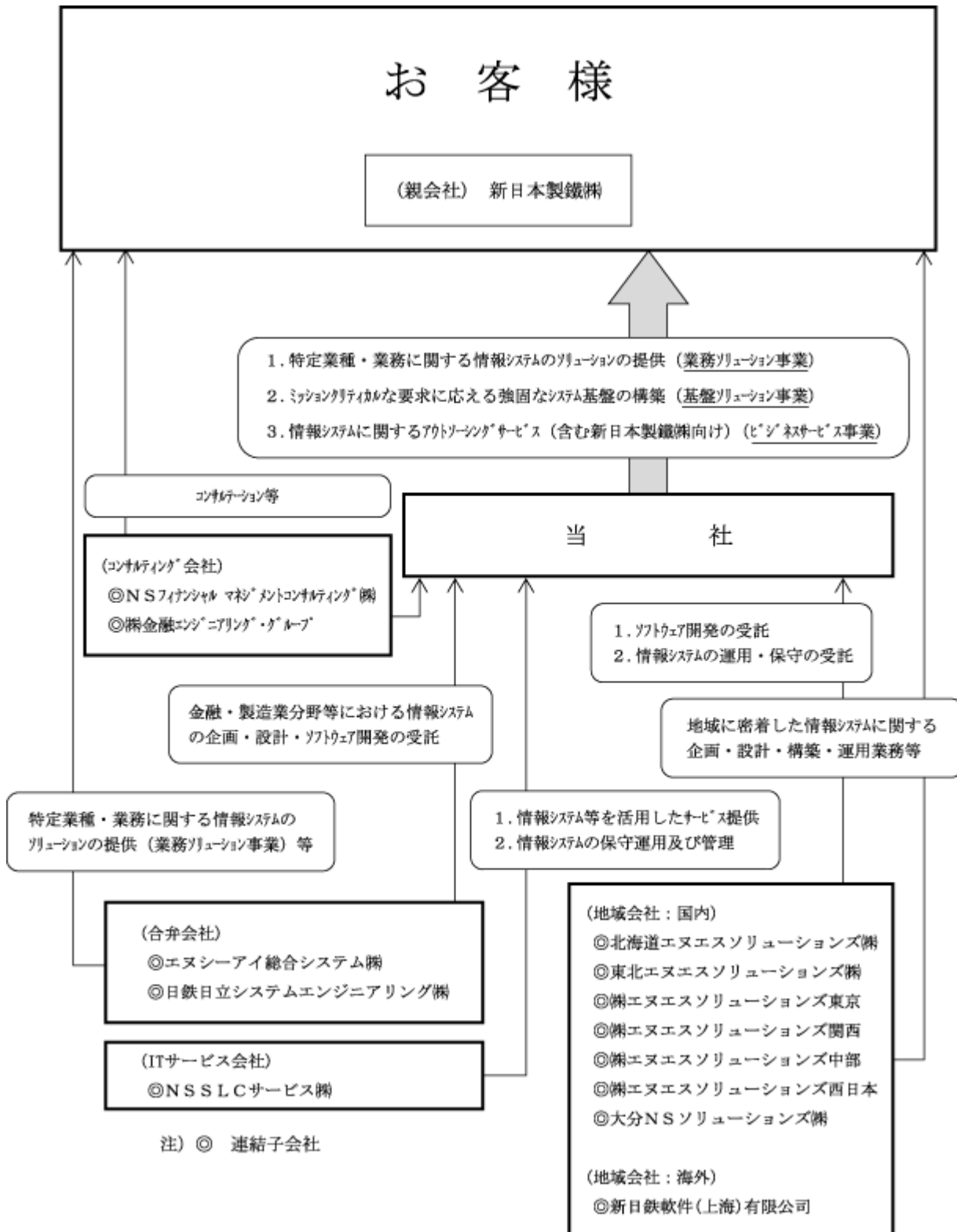
NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

（2） 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、
真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、
社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、ユーザー企業はIT投資案件を厳選し、自社の競争力を高めるITソリューションへ投資する傾向が顕在化してきております。また、TCO削減、グローバル対応、省エネルギー・グリーン(環境負荷軽減)対応及びITサービスの活用が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、クラウド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

(復興支援と電力使用抑制下での安定した開発体制の構築)

データセンター、クラウド・サービス、デスクトップ仮想化等のソリューション・サービスを強化し、顧客の震災復興や事業継続管理（BCM）等のニーズに積極的に応えてまいります。また首都圏を中心とした電力使用抑制環境の下、全国のグループリソースとオフショアを最大限活用すべく、NSSDCクラウドを中核に据えた分散開発を強力に推進することで機動的かつ安定的なシステム開発体制を整備してまいります。

(事業構造改革の推進)

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスの展開等により、プロジェクト・メイキング力を強化し、トップラインの維持・向上を図ってまいります。またSE稼働最適化・パートナー連携の推進、オフショア開発拡大、NSSDCクラウドの機能充実・活用促進等により、プロジェクト・ビルディング力を強化し、収益力の向上を図ってまいります。

(クラウド事業の総合的展開)

クラウド事業につきましては、プライベートクラウドの構築、パブリック（メンバーシップ）クラウド・サービスの拡充、クラウドコンピューティングとAR技術やユビキタス端末等の先端技術を組み合わせたクラウド+（プラス）の展開に加え、クラウド運用サービスの体制整備や次世代高規格データセンターの建設などによりクラウド事業を総合的に展開してまいります。

(アジア地域における事業拡大)

中国につきましては、新日鉄軟件（上海）有限公司において日系企業向けシステムサポートやオフショア開発を拡大するとともに、研究開発拠点としても活用することで、中国事業の拡充を図ってまいります。また、東南アジアにつきましては、事業拠点の設置を検討するなど、東南アジアマーケットへの対応力を強化してまいります。

(新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合に向けた取組み)

新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合準備にかかるシステム課題へ積極的に取り組んでまいります。（平成24年10月1日を目途に統合すべく、検討を開始することで両社合意）

(人材の育成)

今後10年以上にわたり、「技術のNSSOL」の評価を維持・向上させ、事業変革をリードする人材を育成することを狙いとして、先端的・高度IT人材及び超上流対応人材の確保・育成、若手層のレベルアップ、ビジネスをリードするグローバル人材の育成を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	5,179
預け金	25,206	22,855
受取手形及び売掛金	33,881	34,384
有価証券	12,518	10,082
仕掛品	※4 11,219	※4 9,980
原材料及び貯蔵品	120	126
繰延税金資産	3,308	3,149
その他	568	621
貸倒引当金	△134	△16
流動資産合計	91,077	86,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,884	5,879
機械装置及び運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	2,384	2,689
土地	※3 882	※3 2,778
リース資産（純額）	1,353	1,074
建設仮勘定	223	2,693
有形固定資産合計	※1 10,733	※1 15,120
無形固定資産		
ソフトウェア	526	1,045
のれん	3,012	2,847
リース資産	540	350
その他	20	73
無形固定資産合計	4,100	4,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,797	※2 6,656
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	5,142	5,536
差入保証金	3,775	3,593
その他	419	395
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	26,054	28,102
固定資産合計	40,888	47,539
資産合計	131,966	133,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,517	12,711
リース債務	479	445
未払金	1,535	1,780
未払費用	2,384	2,588
未払法人税等	2,559	2,830
前受金	8,092	6,071
預り金	297	324
賞与引当金	5,905	5,878
受注損失引当金	※4 239	※4 465
プログラム補修引当金	291	218
流動負債合計	36,301	33,315
固定負債		
リース債務	1,539	1,106
退職給付引当金	10,898	11,844
役員退職慰労引当金	160	174
その他	—	10
固定負債合計	12,598	13,135
負債合計	48,900	46,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	58,722	63,006
自己株式	△3	△4
株主資本合計	81,621	85,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	△34
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△11	△23
その他の包括利益累計額合計	△1,235	△1,335
少数株主持分	2,679	2,880
純資産合計	83,065	87,451
負債純資産合計	131,966	133,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	152,158	159,697
売上原価	※2, ※3 121,070	※2, ※3 128,804
売上総利益	31,087	30,893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,297	※1, ※2 19,816
営業利益	10,790	11,076
営業外収益		
受取利息	317	235
受取配当金	64	205
有価証券売却益	—	14
持分法による投資利益	2	—
貸倒引当金戻入額	219	34
その他	7	9
営業外収益合計	611	500
営業外費用		
支払利息	75	74
持分法による投資損失	—	28
為替差損	4	0
固定資産除却損	39	38
ゴルフ会員権評価損	—	24
事務所移転費用	40	—
その他	20	13
営業外費用合計	179	180
経常利益	11,221	11,397
税金等調整前当期純利益	11,221	11,397
法人税、住民税及び事業税	4,630	4,928
法人税等調整額	148	△174
法人税等合計	4,779	4,753
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,643
少数株主利益	144	239
当期純利益	6,298	6,404

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△87
為替換算調整勘定	—	△14
その他の包括利益合計	—	※2 △101
包括利益	—	※1 6,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,304
少数株主に係る包括利益	—	237

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
前期末残高	54,676	58,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	6,298	6,404
当期変動額合計	4,046	4,284
当期末残高	58,722	63,006
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	77,575	81,621
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	6,298	6,404
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,046	4,283
当期末残高	81,621	85,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	52	△34
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△12
当期変動額合計	2	△12
当期末残高	△11	△23
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,350	△1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	△100
当期変動額合計	115	△100
当期末残高	△1,235	△1,335
少数株主持分		
前期末残高	2,631	2,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	201
当期変動額合計	47	201
当期末残高	2,679	2,880
純資産合計		
前期末残高	78,856	83,065
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	6,298	6,404
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	101
当期変動額合計	4,209	4,385
当期末残高	83,065	87,451

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,221	11,397
減価償却費	2,137	2,257
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△674	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	534	945
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	14
その他の引当金の増減額 (△は減少)	118	152
受取利息及び受取配当金	△381	△441
ゴルフ会員権評価損	—	24
支払利息	75	74
持分法による投資損益 (△は益)	△2	28
固定資産除却損	39	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	△508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171	1,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	△1,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	508	△1,591
その他	23	17
小計	13,099	11,774
利息及び配当金の受取額	365	481
利息の支払額	△75	△74
法人税等の支払額	△6,168	△4,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,221	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,146	△8,039
有価証券の償還による収入	4,350	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,608	△7,010
投資有価証券の取得による支出	△2,871	△2,001
投資有価証券の売却による収入	7	21
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
関係会社貸付けによる支出	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△21
差入保証金の差入による支出	△1,266	△11
差入保証金の回収による収入	612	190
その他	192	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,731	△5,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,252	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△441	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の期末残高	*1 34,115	*1 33,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 14社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp.</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④ 議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず、子会社 としなかった会社等はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 14社</p> <p>② 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 大分NSソリューションズ(株) NS S L C サービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp.</p> <p>(株)エヌエスソリューションズ大分につ きましては、当社大分支社との機能再編 を行い、平成22年4月1日付けで大分N Sソリューションズ(株)に商号変更してお ります。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称 _____</p> <p>④ 議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず、子会社 としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>_____</p> <p>③ 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>_____</p> <p>④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十 以下を自己の計算において所有してい るにもかかわらず、関連会社としな かった会社等はありません。</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱北海道高度情報技術センター 気象衛星ひまわり運用事業(株)</p> <p>当連結会計年度より、気象衛星ひまわり運用事業(株)について新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。なお、みなし取得日は第2四半期連結会計期間末としております。</p> <p>③ 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>_____</p> <p>④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十 以下を自己の計算において所有してい るにもかかわらず、関連会社としな かった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 受注損失引当金 同 左</p> <p>④ プログラム補修引当金 同 左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,145百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>—————</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は100万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は△348百万円、「差入保証金の回収による収入」は35百万円あります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は100万円あります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,892百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 12百万円
※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円	※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △180百万円
※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は188百万円であります。	※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は122百万円であります。
5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 8百万円	5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,456百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	7,456百万円	賞与引当金繰入額	1,169百万円	退職給付費用	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	208百万円	のれん償却額	165百万円	営業支援費	3,279百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,302百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	7,302百万円	賞与引当金繰入額	1,160百万円	退職給付費用	493百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	177百万円	のれん償却額	165百万円	営業支援費	3,045百万円
給料諸手当	7,456百万円																												
賞与引当金繰入額	1,169百万円																												
退職給付費用	381百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																												
減価償却費	208百万円																												
のれん償却額	165百万円																												
営業支援費	3,279百万円																												
給料諸手当	7,302百万円																												
賞与引当金繰入額	1,160百万円																												
退職給付費用	493百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																												
減価償却費	177百万円																												
のれん償却額	165百万円																												
営業支援費	3,045百万円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,288百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,544百万円であります。</p>																												
<p>※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、239百万円であります。</p>	<p>※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、465百万円であります。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	6,413百万円
少数株主に係る包括利益	144百万円
計	6,558百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	112百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	—	1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	—	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,206百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,115百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,097百万円及び2,202百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,389百万円	預け金勘定	25,206百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520百万円	現金及び現金同等物	34,115百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,179百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,855百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,179百万円	預け金勘定	22,855百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,049百万円	現金及び現金同等物	33,084百万円
現金及び預金勘定	4,389百万円																
預け金勘定	25,206百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,520百万円																
現金及び現金同等物	34,115百万円																
現金及び預金勘定	5,179百万円																
預け金勘定	22,855百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,049百万円																
現金及び現金同等物	33,084百万円																

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様のため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,411	18,802	52,482	159,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵(株)	29,170

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,847百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,356百万円	1年超	3,379百万円	合計	4,736百万円	1年内	20百万円	1年超	52百万円	合計	72百万円
1年内	1,412百万円																		
1年超	4,935百万円																		
合計	6,348百万円																		
1年内	1,356百万円																		
1年超	3,379百万円																		
合計	4,736百万円																		
1年内	20百万円																		
1年超	52百万円																		
合計	72百万円																		

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開 発等の販売 その他	26,506	売掛金	1,998
									前受金	4,621
							受取利息	117	関係会社長期 貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みで記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッテツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	—	・資金の 預託先	受取利息	84	預け金	25,206
							資金の預入 資金の払戻	36,600 34,000		

(注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社 (東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接 (67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	27,632	売掛金	1,993
									前受金	2,377
							受取利息	126	関係会社長期貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みで記載しております。

2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	・資金の預託先 (注) 1	受取利息	48	預け金	22,855
							資金の預入 資金の払戻	24,600 27,000		
	新日鉄エンジニアリング(株)	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	—	・新データセンターの建設業務委託先 (注) 2	新データセンターの建設業務委託	2,320	建設仮勘定	2,320

(注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,451百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,433百万円	賞与引当金	2,410百万円	ソフトウェア費用	498百万円	未払事業税	236百万円	連結会社間内部利益消去	129百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	8,728百万円	評価性引当額	△216百万円	繰延税金資産合計	8,512百万円	プログラム等準備金積立額	△24百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	△60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円	流動資産－繰延税金資産	3,308百万円	固定資産－繰延税金資産	5,142百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,823百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,407百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,685百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,149百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,536百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付引当金	4,823百万円	賞与引当金	2,407百万円	ソフトウェア費用	494百万円	未払事業税	258百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	連結会社間内部利益消去	120百万円	その他	778百万円	繰延税金資産小計	8,906百万円	評価性引当額	△221百万円	繰延税金資産合計	8,685百万円	流動資産－繰延税金資産	3,149百万円	固定資産－繰延税金資産	5,536百万円
退職給付引当金	4,433百万円																																																						
賞与引当金	2,410百万円																																																						
ソフトウェア費用	498百万円																																																						
未払事業税	236百万円																																																						
連結会社間内部利益消去	129百万円																																																						
その他	1,020百万円																																																						
繰延税金資産小計	8,728百万円																																																						
評価性引当額	△216百万円																																																						
繰延税金資産合計	8,512百万円																																																						
プログラム等準備金積立額	△24百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																																						
繰延税金負債合計	△60百万円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,308百万円																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,142百万円																																																						
退職給付引当金	4,823百万円																																																						
賞与引当金	2,407百万円																																																						
ソフトウェア費用	494百万円																																																						
未払事業税	258百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	23百万円																																																						
連結会社間内部利益消去	120百万円																																																						
その他	778百万円																																																						
繰延税金資産小計	8,906百万円																																																						
評価性引当額	△221百万円																																																						
繰延税金資産合計	8,685百万円																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,149百万円																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,536百万円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	—
(2) 預け金	25,206	25,206	—
(3) 受取手形及び売掛金	33,881	33,881	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,518	12,518	—
② その他有価証券	565	565	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,137	137
資産計	88,561	88,698	137
(6) 支払手形及び買掛金	14,517	14,517	—
(7) 未払金	1,535	1,535	—
(8) 未払費用	2,384	2,384	—
(9) 未払法人税等	2,559	2,559	—
(10) 預り金	297	297	—
(11) リース債務(*)	1,773	1,773	△0
負債計	23,066	23,066	△0

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務245百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,138
投資事業有限責任組合	92
差入保証金	3,775

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,389	—
預け金	25,206	—
受取手形及び売掛金	33,881	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（コマーシャルペーパー）	998	—
満期保有目的の債券（社債）	7,000	—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	4,520	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	479	442	458	63	37	538

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,179	5,179	—
(2) 預け金	22,855	22,855	—
(3) 受取手形及び売掛金	34,384	34,384	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,082	12,050	△31
② その他有価証券	440	440	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,151	151
資産計	86,941	87,062	120
(6) 支払手形及び買掛金	12,711	12,711	—
(7) 未払金	1,780	1,780	—
(8) 未払費用	2,588	2,588	—
(9) 未払法人税等	2,830	2,830	—
(10) 預り金	324	324	—
(11) リース債務(*)	1,407	1,417	9
負債計	21,642	21,652	9

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務144百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,128
投資事業有限責任組合	87
差入保証金	3,593

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,179	—
預け金	22,855	—
受取手形及び売掛金	34,384	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	1,549	—
満期保有目的の債券(社債)	4,035	2,000
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	997	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,500	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	445	461	66	40	32	504

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) コマーシャルペーパー	998	998	—
(2) 社債	7,000	7,000	—
(3) 譲渡性預金	4,520	4,520	—
合計	12,518	12,518	—

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	565	421	144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	565	421	144

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,138百万円及び92百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	1,549	1,549	—
(2) 社債	6,035	6,003	△31
(3) コマーシャルペーパー	997	997	—
(4) 譲渡性預金	3,500	3,500	—
合計	12,082	12,050	△31

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	189	113	76
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	189	113	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	250	309	△58
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	250	309	△58
合計	440	422	18

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,128百万円及び87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△10,898百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,898百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,898百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,898百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	977百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△400百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	737百万円
ト その他	452百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,189百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%~2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	<u><u>△27,699百万円</u></u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)

0.09%

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△11,844百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,844百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,844百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△11,844百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,089百万円
ロ 利息費用	198百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△18百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,270百万円
ト その他	464百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,734百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.70%~2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	161,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円
差引額	<u>1,055百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日現在)

0.11%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,516円79銭	1,595円74銭
1株当たり当期純利益	118円84銭	120円84銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,298	6,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,298	6,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,818	52,997,677

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,067	0.1%
基盤ソリューション事業	19,333	21.8%
ビジネスサービス事業	51,063	5.9%
合計	158,464	4.2%

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,334	△0.7%	29,291	△0.3%
基盤ソリューション事業	20,835	1.8%	10,459	24.1%
ビジネスサービス事業	52,853	15.8%	21,260	1.8%
合計	162,023	4.5%	61,010	4.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,411	△0.3%
基盤ソリューション事業	18,802	21.0%
ビジネスサービス事業	52,482	9.5%
合計	159,697	5.0%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	27,700	18.2	29,170	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200	3,086
預け金	25,206	22,855
受取手形	123	46
売掛金	※1 31,053	※1 31,488
有価証券	9,998	7,032
仕掛品	※4 11,262	※4 9,922
原材料及び貯蔵品	103	102
前払費用	100	128
関係会社短期貸付金	150	150
繰延税金資産	2,039	1,786
未収入金	789	746
その他	133	176
貸倒引当金	△129	△15
流動資産合計	83,033	77,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,554	5,611
構築物（純額）	199	161
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,031	2,321
土地	※3 881	※3 2,777
リース資産（純額）	1,319	1,065
建設仮勘定	200	2,672
有形固定資産合計	※2 10,188	※2 14,609
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	511	950
電気通信施設利用権	14	10
リース資産	537	350
その他	2	0
無形固定資産合計	1,066	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767	6,628
関係会社株式	5,019	5,040
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	15	12
繰延税金資産	4,184	4,557
差入保証金	3,332	3,237
その他	181	176
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	29,570	31,723
固定資産合計	40,825	47,646
資産合計	123,859	125,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 15,511	※1 14,293
リース債務	453	438
未払金	353	412
未払費用	※1 2,003	※1 2,073
未払法人税等	2,015	1,906
未払消費税等	854	1,003
前受金	※1 8,082	※1 6,036
預り金	※1 9,614	※1 10,323
賞与引当金	3,362	3,229
受注損失引当金	※4 236	※4 419
プログラム補修引当金	258	184
流動負債合計	42,745	40,322
固定負債		
リース債務	1,527	1,102
退職給付引当金	9,210	9,994
役員退職慰労引当金	45	45
固定負債合計	10,783	11,142
負債合計	53,528	51,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	35	—
繰越利益剰余金	48,456	51,937
利益剰余金合計	48,655	52,101
自己株式	△3	△4
株主資本合計	71,555	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	△34
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
評価・換算差額等合計	△1,224	△1,311
純資産合計	70,330	73,688
負債純資産合計	123,859	125,153

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※3 135,002	※3 142,264
売上原価	※2, ※3, ※4 110,065	※2, ※3, ※4 117,983
売上総利益	24,937	24,280
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 16,372	※1, ※2, ※3 16,070
営業利益	8,565	8,210
営業外収益		
受取利息	※3 204	※3 177
有価証券利息	109	54
受取配当金	※3 609	※3 634
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	218	28
その他	3	27
営業外収益合計	1,144	923
営業外費用		
支払利息	※3 86	※3 77
為替差損	3	—
固定資産除却損	23	18
その他	18	16
営業外費用合計	131	113
経常利益	9,578	9,020
税引前当期純利益	9,578	9,020
法人税、住民税及び事業税	3,550	3,514
法人税等調整額	207	△59
法人税等合計	3,757	3,455
当期純利益	5,820	5,565

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,025	32.5	37,793	31.4
II 外注費		46,642	41.0	51,503	42.7
III 労務費	※1	17,191	15.1	17,360	14.4
IV 経費	※2	13,041	11.4	13,864	11.5
当期総製造費用		113,902	100.0	120,521	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,969		11,262	
合計		124,871		131,784	
期末仕掛品たな卸高		11,262		9,922	
他勘定振替高	※3	3,543		3,878	
売上原価		110,065		117,983	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,466百万円 退職給付費用 447百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,367百万円 退職給付費用 718百万円
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,574百万円 修繕費 906百万円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,460百万円 修繕費 1,574百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,074百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 2,944百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	114	35
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△78	△35
当期変動額合計	△78	△35
当期末残高	35	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,810	48,456
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
プログラム等準備金の取崩	78	35
当期変動額合計	3,646	3,481
当期末残高	48,456	51,937
利益剰余金合計		
前期末残高	45,087	48,655
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,567	3,445
当期末残高	48,655	52,101
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	67,987	71,555
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
自己株式の取得	△0	△0
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,567	3,445
当期末残高	71,555	75,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	52	△34
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,276	△1,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,336	△1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△87
当期変動額合計	112	△87
当期末残高	△1,224	△1,311
純資産合計		
前期末残高	66,650	70,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,252	△2,119
当期純利益	5,820	5,565
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△87
当期変動額合計	3,680	3,357
当期末残高	70,330	73,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準等)	—	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,364百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,172百万円	買掛金	4,306百万円	未払費用	422百万円	前受金	4,651百万円	預り金	9,364百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,172百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,055百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,120百万円	買掛金	5,172百万円	未払費用	404百万円	前受金	2,416百万円	預り金	10,055百万円
売掛金	2,172百万円																				
買掛金	4,306百万円																				
未払費用	422百万円																				
前受金	4,651百万円																				
預り金	9,364百万円																				
売掛金	2,120百万円																				
買掛金	5,172百万円																				
未払費用	404百万円																				
前受金	2,416百万円																				
預り金	10,055百万円																				
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,948百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 11,023百万円</p>																				
<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △160百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △180百万円</p>																				
<p>※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は187百万円であります。</p>	<p>※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は104百万円であります。</p>																				
<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報技術センター 8百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>NSSL Cサービス(株) 1,103百万円</p>	<p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)北海道高度情報技術センター 5百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>NSSL Cサービス(株) 1,062百万円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 55%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>給料諸手当 5,501百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 896百万円</p> <p>退職給付費用 287百万円</p> <p>減価償却費 154百万円</p> <p>営業支援費 3,074百万円</p> <p>業務委託費 1,901百万円</p> <p>研究開発費 1,205百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 55%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>給料諸手当 5,393百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 862百万円</p> <p>退職給付費用 396百万円</p> <p>減価償却費 134百万円</p> <p>営業支援費 2,944百万円</p> <p>業務委託費 1,855百万円</p> <p>研究開発費 1,441百万円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,205百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,441百万円</p>
<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1) 売上高 27,339百万円</p> <p>2) 営業費用</p> <p>1 材料費 9,201百万円</p> <p>2 外注費 27,126百万円</p> <p>3 その他経費 2,695百万円</p> <p>3) 営業外収益</p> <p>1 受取利息 119百万円</p> <p>2 受取配当金 544百万円</p> <p>4) 営業外費用</p> <p>支払利息 10百万円</p>	<p>※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>1) 売上高 28,473百万円</p> <p>2) 営業費用</p> <p>1 材料費 8,290百万円</p> <p>2 外注費 29,267百万円</p> <p>3 その他経費 2,691百万円</p> <p>3) 営業外収益</p> <p>1 受取利息 128百万円</p> <p>2 受取配当金 428百万円</p> <p>4) 営業外費用</p> <p>支払利息 2百万円</p>
<p>※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">236百万円</p>	<p>※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">419百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15	—	1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	—	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,356百万円	1年超	3,379百万円	合計	4,736百万円	1年内	132百万円	1年超	204百万円	合計	336百万円
1年内	1,412百万円																		
1年超	4,935百万円																		
合計	6,348百万円																		
1年内	1,356百万円																		
1年超	3,379百万円																		
合計	4,736百万円																		
1年内	132百万円																		
1年超	204百万円																		
合計	336百万円																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,478百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△193百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,285百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△60百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,224百万円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	3,747百万円	賞与引当金	1,368百万円	ソフトウェア費用	379百万円	未払事業税	186百万円	その他	796百万円	繰延税金資産小計	<u>6,478百万円</u>	評価性引当額	<u>△193百万円</u>	繰延税金資産合計	6,285百万円	プログラム等準備金積立額	△24百万円	その他有価証券評価差額金	△36百万円	繰延税金負債合計	<u>△60百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,224百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,066百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,538百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△195百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,343百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,557百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,066百万円	賞与引当金	1,314百万円	ソフトウェア費用	386百万円	未払事業税	178百万円	その他有価証券評価差額金	23百万円	その他	569百万円	繰延税金資産小計	<u>6,538百万円</u>	評価性引当額	<u>△195百万円</u>	繰延税金資産合計	6,343百万円	流動資産－繰延税金資産	1,786百万円	固定資産－繰延税金資産	4,557百万円
退職給付引当金	3,747百万円																																														
賞与引当金	1,368百万円																																														
ソフトウェア費用	379百万円																																														
未払事業税	186百万円																																														
その他	796百万円																																														
繰延税金資産小計	<u>6,478百万円</u>																																														
評価性引当額	<u>△193百万円</u>																																														
繰延税金資産合計	6,285百万円																																														
プログラム等準備金積立額	△24百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△36百万円																																														
繰延税金負債合計	<u>△60百万円</u>																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>6,224百万円</u>																																														
退職給付引当金	4,066百万円																																														
賞与引当金	1,314百万円																																														
ソフトウェア費用	386百万円																																														
未払事業税	178百万円																																														
その他有価証券評価差額金	23百万円																																														
その他	569百万円																																														
繰延税金資産小計	<u>6,538百万円</u>																																														
評価性引当額	<u>△195百万円</u>																																														
繰延税金資産合計	6,343百万円																																														
流動資産－繰延税金資産	1,786百万円																																														
固定資産－繰延税金資産	4,557百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除等</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.7%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税等均等割	0.4%	法人税等特別控除等	△1.3%	その他	<u>△0.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.3%</u>																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																														
住民税等均等割	0.4%																																														
法人税等特別控除等	△1.3%																																														
その他	<u>△0.7%</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.3%</u>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,140百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,140百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327円05銭	1,390円41銭
1株当たり当期純利益	109円82銭	105円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,820	5,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,820	5,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,818	52,997,677

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



NS Solutions

2011年3月期 決算説明会

2011年4月28日

代表取締役社長 北川 三雄

新日鉄ソリューションズ株式会社

2011年3月期 連結決算ハイライト



NS Solutions

(億円)

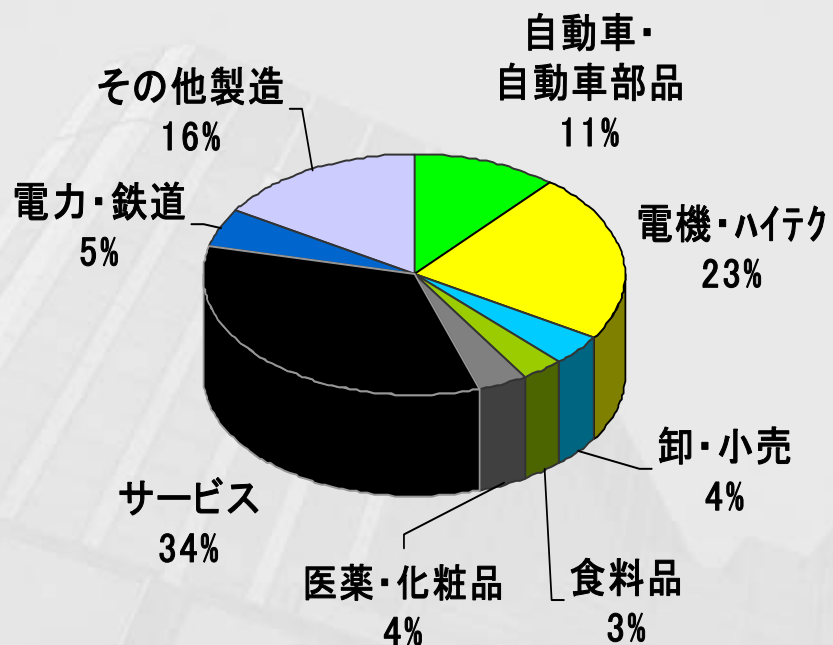
	2010/3期 (実績) A	2011/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	2011/3期 (前回公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,522	1,597	+75	1,600	-3
業務ソリューション	888	884	-4	930	-46
基盤ソリューション	155	188	+33	170	+18
ビジネスサービス	479	525	+46	500	+25
売上総利益	311	309	-2	318	-9
<売上高総利益率>	<20.4%>	<19.3%>	<-1.1%>	<19.9%>	<-0.6%>
販管費	203	198	-5	201	-3
営業利益	108	111	+3	117	-6
経常利益	112	114	+2	120	-6
当期純利益	63	64	+1	67	-3

2011年3月期 サービス・顧客業種別の売上高

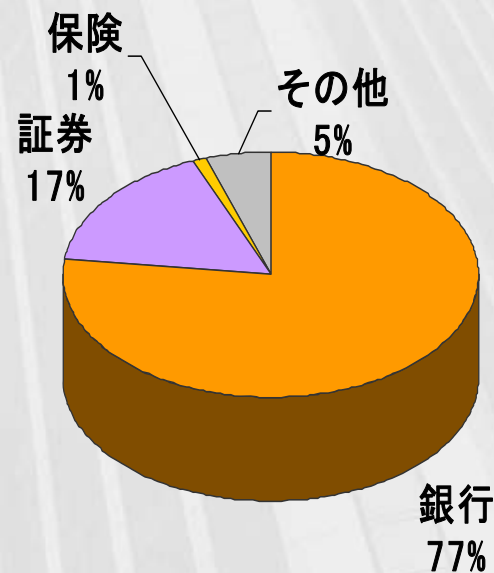
(億円)

サービス／業種	2010/3期 (実績) A	2011/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	737	740	+3	—
産業・流通・サービス	296	359	+63	電機・精密機械・サービス等増
金融	242	229	-13	証券系・地銀系減
社会公共他	199	152	-47	中央省庁・社会科学系減
基盤ソリューション	136	161	+25	ｸﾞﾗﾌﾞ関係増
ビジネスサービス	476	521	+45	テレコム・鉄鋼向け等増
子会社等	173	175	+2	独自案件増
合計	1,522	1,597	+75	—

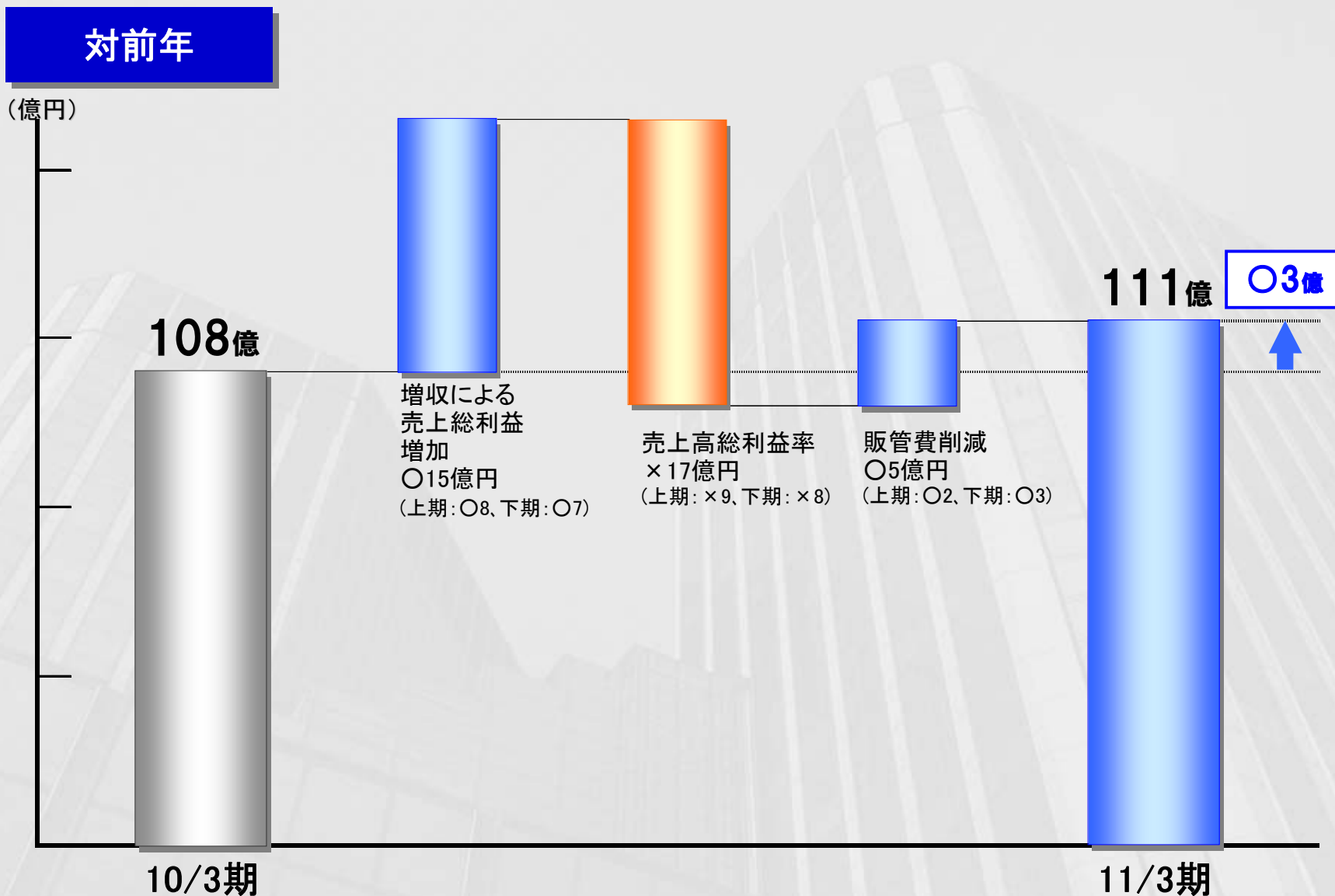
産業・流通・サービス



金融



2011年3月期 連結営業利益分析





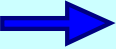



2012年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2011/3期 (実績) A	2012/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A
売上高	1,597	1,600	+3
業務ソリューション	884	880	-4
基盤ソリューション	188	195	+7
ビジネスサービス	525	525	-
売上総利益	309	312	+3
<売上高総利益率>	<19.3%>	<19.5%>	<+0.2%>
販管費	198	200	+2
営業利益	111	112	+1
経常利益	114	115	+1
当期純利益	64	65	+1

サービス・顧客業種別の市場認識

サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
業務ソリューション		
産業、流通・サービス	生産体制への影響や、部品・素材等の供給体制、電力供給能力の不足等、各種の供給制約と、その修復の動向により、IT投資は当面抑制基調。流通・サービス業は、個人消費関連のネットビジネス等、業種毎に多様な影響が見込まれる。	
金融	メガバンクの基幹系システム更新等は継続するも内容厳選化と一部見直しの影響あり。 地銀系、証券系ともに投資抑制スタンスが継続。	
公共	IT予算の削減や、分離調達、案件小口化傾向の中、厳しい競合が継続。	
基盤ソリューション		
	インフラの全体最適化、統合等TCO削減への高いニーズは継続。 データセンターを含むクラウド・サービス化等BCPの観点からも関心は高い。	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> エンジ  </div> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> プロダク  </div>
ビジネスサービス		
	<ul style="list-style-type: none"> ・運用サービス・データセンター需要は防災の観点も含め堅調。 ・テレコムは競合厳しいが、トラフィック急増対応や戦略的投資を中心に堅調。 ・鉄鋼関連は案件の端境期であることと、案件厳選化継続。 	

2012年3月期 サービス・顧客業種別の売上高見通し



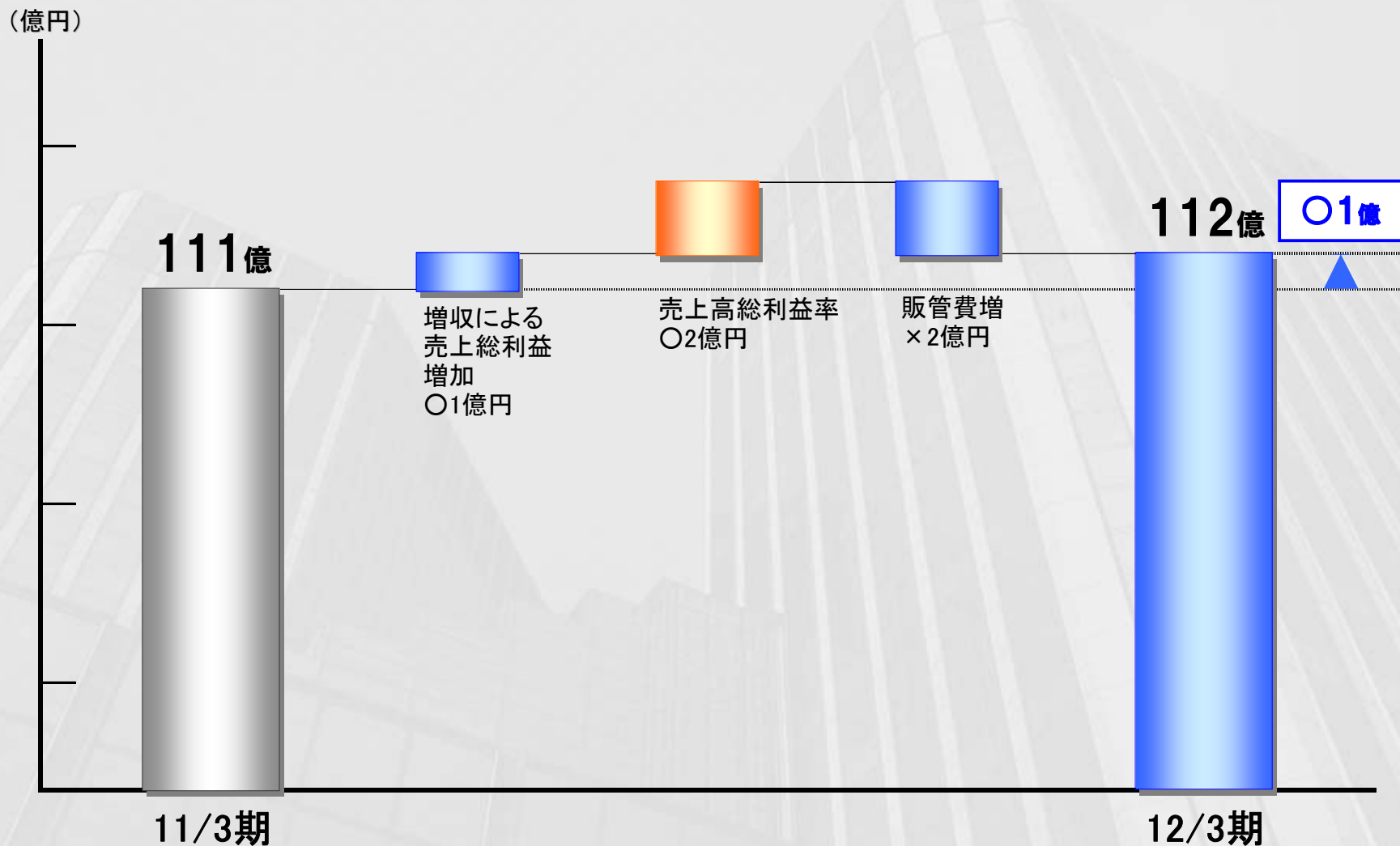
NS Solutions

(億円)

サービス／業種	2011/3期 (実績) A	2012/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	740	740	-	-
産業・流通・サービス	359	350	-9	製造減・個人消費関連減
金融	229	240	+11	IFRS関連等増
社会公共他	152	150	-2	-
基盤ソリューション	161	170	+9	クラウド*関連増
ビジネスサービス	521	520	-1	テレコム増 鉄鋼抑制基調
子会社等	175	170	-5	独自案件減
合計	1,597	1,600	+3	-

2012年3月期 連結営業利益分析

対前年



2012年3月期 上下別連結業績見通し

(億円)

	2011/3期			2012/3期			対前年		
	上期 (実績) A	下期 (実績) B	年度 (実績) C	上期 (見通し) D	下期 (見通し) E	年度 (見通し) F	上期 差異 D-A	下期 差異 E-B	年度 差異 F-C
売上高	737	860	1,597	700	900	1,600	-37	+40	+3
業務ソリューション	382	502	884	370	510	880	-12	+8	-4
基盤ソリューション	87	101	188	80	115	195	-7	+14	+7
ビジネスサービス	268	257	525	250	275	525	-18	+18	-
売上総利益	143	166	309	138	174	312	-5	+8	+3
<売上高総利益率>	<19.4%>	<19.3%>	<19.3%>	<19.7%>	<19.3%>	<19.5%>	<+0.3%>	<+0.0%>	<+0.2%>
販管費	101	97	198	100	100	200	-1	+3	+2
営業利益	42	69	111	38	74	112	-4	+5	+1
経常利益	44	70	114	40	75	115	-4	+5	+1
当期純利益	24	40	64	21	44	65	-3	+4	+1
期首受注残	587	596	-	610	-	-	+23	-	-

2011年3月期の主要施策の進捗状況

事業体質強化の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 受注・売上トップラインの維持・拡大・ SE稼働向上・パートナー連携：開発環境のクラウド・サービス化による生産性向上・ プロジェクトリスク管理・ 販管費効率化
事業領域の拡大 グローバルへの対応	<ul style="list-style-type: none">・ テレコム事業領域拡大と売上成長実現・ IFRS対応進展、環境・エネルギー：スマートコミュニティー検討参画・ 新日鉄軟件(上海)における日方サポート、オフショア化推進
クラウド・サービス事業の 加速化と 先進技術力の強化	<ul style="list-style-type: none">・ プライベートクラウド構築、パブリック(メンバーシップ)クラウド推進・ アプリケーションサービスメニュー拡大、基幹系アライアンスクラウド検討開始・ 開発テスト環境のクラウド・サービス化推進、クラウド+(プラス)検討・ 次世代省エネ型データセンター建設(2012年春稼働予定)
人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 10年後も「技術のNSSOL」を堅持・向上させる人材育成の強化

復興支援と電力制約対策

- 万全のお客様対応 ・BCP対応(データセンター、クラウド・サービス等) ・統合基盤構築サポート
- 電力制約下でのシステム構築体制の整備(検討中)

事業構造改革の推進

- プロジェクトメイキング力の強化 — トップラインの維持・向上
- プロジェクトビルディング力の強化 — 利益率の改善

クラウド・サービス事業の総合的展開

- プライベートクラウド+パブリック(メンバーシップ)クラウド拡充
- サービスメニューの拡充(IaaS、PaaS、SaaS)
- 開発テスト環境のクラウド・サービス拡充
- クラウド+(プラス)の商用提供メニュー拡大

+ 運用サービス体制の確立
次世代データセンターの稼働

アジア拠点化の検討・推進

- アジアの拠点化を目指して
- 新日鉄軟件(上海)を核として中国事業の拡充
 - ASEAN拠点化の検討を通じて東南アジアマーケットへの対応強化

システム統合への取組み

新日鉄/住友金属経営統合準備に係るシステム課題への取組み
(平成24年10月1日を目途に統合すべく検討を開始することで両社合意)

戦力構造の高度化

10年後も「技術のNSSOL」を堅持・向上

万全のお客様対応

- データセンター活用、クラウド・サービス化推進、DaaS化やWeb会議システム等のBCP対応
- 統合基盤構築サポート

電力制約対策（検討中）

電力制約下でのシステム構築体制の整備

- 分散開発環境の整備
 - ・地域子会社(北海道、中部、関西、西日本、大分)の活用、上海、大連の活用
 - ・開発・テスト環境(NSSDCクラウド・サービス)による分散開発促進
- 節電対策
 - ・サーバ、OA機器、空調等の効率的活用
 - ・執務時間、執務場所等の弾力的運用
 - ・データセンター事業の自家発電活用 等

プロジェクトメイキング力の強化

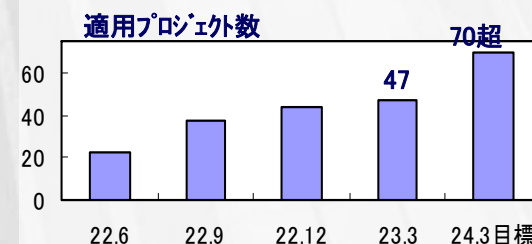
受注・売上トップラインの維持・向上

- 製販一体の業務運営 + 営業総括部によるBU横断の営業力強化
- アカウント・ソリューションマトリックスによる重点化
- ソリューションオーナー制による責任体制強化

プロジェクトビルディング力の強化

利益率の改善

- リソース効率化推進・・・直営SE稼働・パートナー連携
- オフショア拡大・・・1,000人体制確立(中国(新日鉄軟件(上海)、大連華信、その他)、ベトナム(FPT))
- SDCクラウド・サービス拡大(社内分散開発環境)
- コスト構造の弾力化・・・固定的経費等の見直し



クラウド・サービス事業の総合的展開

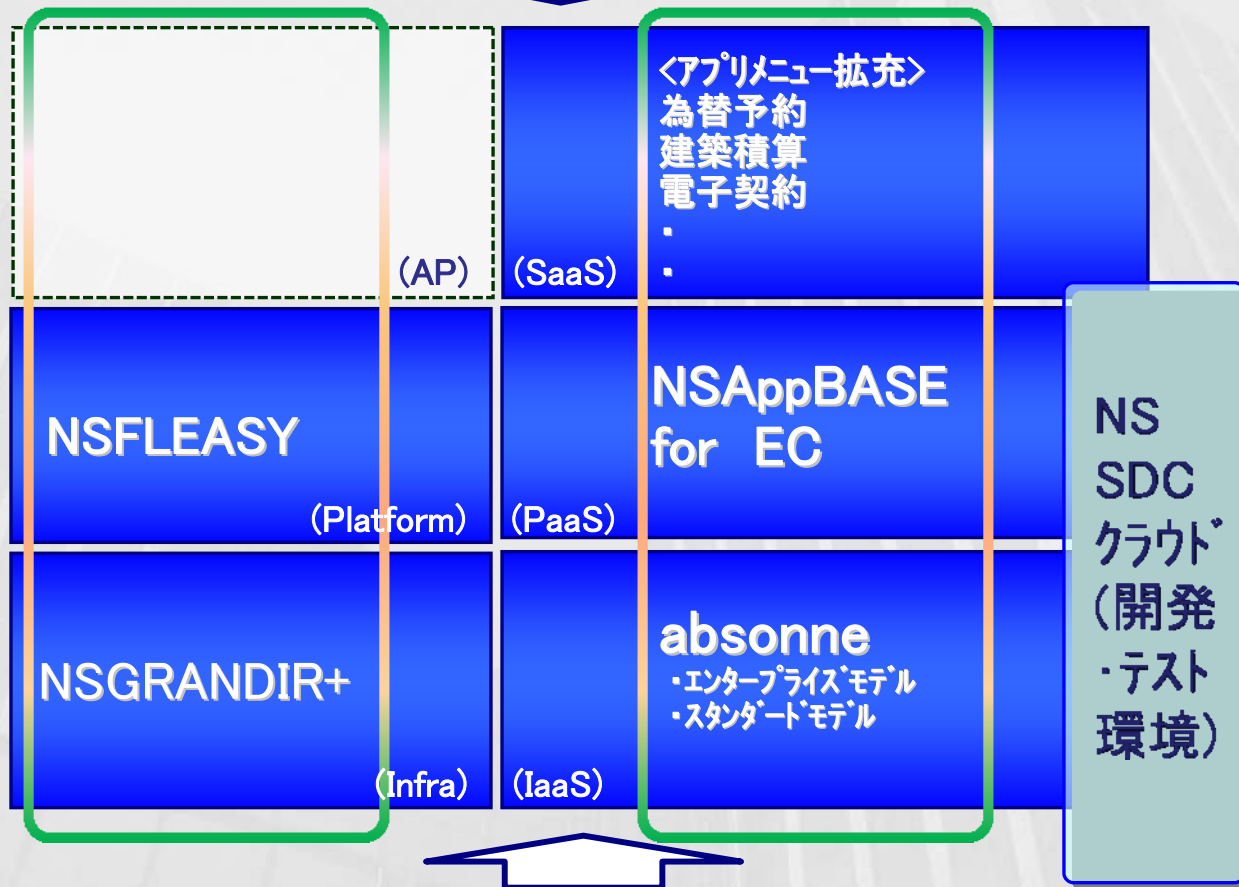
次世代
クラウド

BPR (Business Process Reengineering)

＜プライベート・クラウド＞

＜パブリッククラウド＞

クラウド+（プラス）



運用サービス体制整備

既存DC + 高規格・高密度・省エネ・グリーン次世代DC (2012年春稼働予定 東京都三鷹市)

(参考) クラウド+(プラス)

クラウドに各種のコアテクノロジーを+(プラス)することでビジネスイノベーションを実現

クラウド+AR(拡張現実)を商用提供 (2011年2月)

作業中、クラウドからメガネに文字・画像(データセンターにおける結線支援)



コアテクノロジーの例

- ・AR、3D
- ・モバイル
- ・センサーネット
- ・HPC超並列計算
- ・BI
- ・データマイニング

本邦企業の中国やASEAN諸国等、アジアへの進出を背景に、現地でのシステムサポートやオフショア化のための拠点化検討、推進

中国事業の成長確保

- ・中国進出日方企業のシステムサポート
(産業、流通、金融)
- ・鉄鋼関連システムの対応強化
- ・中国オフショアの拡大
- ・中方企業へのアプローチ

新日鉄軟件(上海)を中核として
大連華信等中国現地企業との連携

東南アジア市場への対応強化

- ・ASEAN諸国を中心に進出する
日本企業のシステムサポート(産業)
- ・鉄鋼関連システムの対応強化検討
(タイ、ベトナム)
- ・オフショア(主としてFPT)の拡大

NSSOLとしての拠点化検討・推進

連携

下期以降主要プレスリリース

- 10月5日 大和総研グループ、パナソニック電工IS、新日鉄ソリューションズが基幹系システムにおける分散インフラの標準化を目的としたクラウド技術推進グループを発足
- 10月6日 Oracle Exadataによる統合データベースおよびDWH基盤のサービスを強化
- 10月14日 Misys CMSが外国為替エキゾチックオプション取引に対応
- 10月26日 ファインコラボレート研究所と提携、ユニクル: 建築 Unit Cost Libraryを活用した建築積算SaaSを提供開始
- 11月24日 国立環境研究所衛星データ研究解析用システムがGreen500 Top10にランクイン
- 2月14日 IaaSクラウドシステムのポータビリティを飛躍的に向上させるプライベートクラウドシステムHypercellを開発
- 2月16日 大容量トラフィック時代のあるべきネットワーク戦略を支援するOPENET社のネットワーク制御・課金ソリューションFusion Works Policy and Charging Controlsを日本販売
- 2月22日 シトリックス、日本マイクロソフトと大規模ミッションクリティカルデスクトップ仮想化ソリューションの提供で協業
- 2月23日 米国Vuzix社と共同で製造現場等で使用可能な光学透過型ARメガネ(サングラス型)を開発
- 3月24日 米国Attributor社との提携によりコンテンツの不正利用防止サービスの提供を開始
- 4月14日 国産初のIFRS金融商品会計パッケージソフトBancMeasure for IFRSをIFRS任意適用予定の金融機関から受注
- 4月20日 通信事業者向けのサービス品質管理ソリューションEmpirix Hammer XMS™およびIPXplorer®ソリューションの日本販売を開始

- ◇安定配当と将来の事業拡大等に備えた内部留保の確保
- ◇株主への利益還元



1株当たり年間配当金の計画

2011年3月期
40.00円



2012年3月期
40.00円

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する
図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、
この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リ
スクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる
可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するため
に修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴ、NSFLEASY、NSGRANDIR、absonneは、新日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。

その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

2011年3月期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the fiscal year ended March 31, 2011

2011年4月28日
April 28, 2011

新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料では、従来百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、2008年度末以降は百万円単位で切捨て表示をしております。

(Note) In this material, previously, figures had been rounded to the nearest millions of yen. From the fiscal year ended March 31, 2009, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

【連結】

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2010/3					2011/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	33,339	38,666	35,214	47,855	155,075	32,942	41,745	36,146	51,189	162,023
業務ソリューション	Business solutions	17,383	23,820	19,383	28,357	88,944	18,343	22,257	19,210	28,522	88,334
基盤ソリューション	Platform solutions	5,794	2,455	6,327	5,893	20,470	4,386	4,903	4,403	7,141	20,835
ビジネスサービス	Business services	10,161	12,390	9,503	13,605	45,660	10,212	14,584	12,531	15,525	52,853
期末受注残高	Order backlog at end of period	56,469	57,969	60,608	58,685	58,685	57,638	59,648	60,341	61,010	61,010
業務ソリューション	Business solutions	29,226	31,942	32,891	29,368	29,368	30,736	31,746	32,420	29,291	29,291
基盤ソリューション	Platform solutions	4,919	4,339	7,416	8,427	8,427	8,492	8,979	8,944	10,459	10,459
ビジネスサービス	Business services	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890	18,409	18,922	18,976	21,260	21,260
売上高 ※	Net sales	32,637	37,165	32,575	49,778	152,158	33,988	39,735	35,453	50,519	159,697
業務ソリューション	Business solutions	17,284	21,104	18,434	31,880	88,704	16,975	21,247	18,537	31,652	88,411
基盤ソリューション	Platform solutions	4,368	3,035	3,250	4,882	15,537	4,321	4,416	4,439	5,625	18,802
ビジネスサービス	Business services	10,983	13,025	10,890	13,016	47,916	12,692	14,071	12,476	13,242	52,482
売上総利益 ※	Gross profit	7,127	7,293	6,247	10,419	31,087	7,003	7,269	7,285	9,334	30,893
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	5,241	5,128	4,900	5,026	20,297	5,232	4,893	4,730	4,967	19,816
営業利益 ※	Operating income	1,885	2,165	1,346	5,392	10,790	1,771	2,375	2,554	4,366	11,076
経常利益 ※	Ordinary income	2,042	2,224	1,428	5,526	11,221	1,996	2,408	2,585	4,407	11,397
当期純利益	Net income	1,004	1,309	883	3,100	6,298	1,089	1,293	1,520	2,500	6,404
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	5.8%	5.8%	4.1%	10.8%	7.1%	5.2%	6.0%	7.2%	8.6%	6.9%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	21.8%	19.6%	19.2%	20.9%	20.4%	20.6%	18.3%	20.6%	18.5%	19.3%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,333	7,871	5,993	7,501	27,700	7,448	8,755	6,430	6,535	29,170

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信及び四半期短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in the accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009 and each quarterly period.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.10.27 (前回見通し)	2011/3	2012/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	162,487	169,295	169,407	155,075	—	162,023	—
業務ソリューション	Business solutions	98,027	105,522	100,029	88,944	—	88,334	—
基盤ソリューション	Platform solutions	24,874	20,471	18,001	20,470	—	20,835	—
ビジネスサービス	Business services	39,587	43,301	51,376	45,660	—	52,853	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	44,005	47,900	55,767	58,685	—	61,010	—
業務ソリューション	Business solutions	21,321	24,968	29,127	29,368	—	29,291	—
基盤ソリューション	Platform solutions	5,067	3,290	3,493	8,427	—	10,459	—
ビジネスサービス	Business services	17,617	19,642	23,146	20,890	—	21,260	—
売上高 ※1	Net sales	156,479	165,400	161,539	152,158	160,000	159,697	160,000
業務ソリューション	Business solutions	92,572	101,876	95,869	88,704	93,000	88,411	88,000
基盤ソリューション	Platform solutions	24,515	22,248	17,797	15,537	17,000	18,802	19,500
ビジネスサービス	Business services	39,392	41,276	47,872	47,916	50,000	52,482	52,500
売上総利益 ※1	Gross profit	33,361	35,633	33,253	31,087	31,800	30,893	31,200
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	19,223	20,736	21,745	20,297	20,100	19,816	20,000
営業利益 ※1	Operating income	14,138	14,896	11,508	10,790	11,700	11,076	11,200
経常利益 ※1	Ordinary income	14,367	15,247	11,943	11,221	12,000	11,397	11,500
当期純利益	Net income	8,120	8,425	6,364	6,298	6,700	6,404	6,500
包括利益	Comprehensive income	—	—	—	6,558	—	6,541	—
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	9.0%	9.0%	7.1%	7.1%	7.3%	6.9%	7.0%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	21.3%	21.5%	20.6%	20.4%	19.9%	19.3%	19.5%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	19,802	22,376	25,977	27,700	—	29,170	—
1株当たり当期純利益(円)	Net income per share (yen)	153.21	158.96	120.09	118.84	126.42	120.84	122.65
純資産	Net assets	68,119	74,675	78,856	83,065	—	87,451	—
総資産	Total assets	113,997	120,080	126,823	131,966	—	133,901	—
1株当たり配当金(円)	Cash dividends per share (yen)	35.00	40.00	45.00	40.00	40.00	40.00	40.00
配当性向(%)	Dividend payout ratio (%)	22.8%	25.2%	37.5%	33.7%	31.6%	33.1%	32.6%
研究開発費	R&D expenses	1,248	1,309	1,229	1,288	—	1,544	—
設備投資 ※2	Capital expenditure	6,573	1,882	1,557	3,706	8,500	7,027	7,500
減価償却費 ※2	Depreciation and amortization	1,812	1,818	1,774	2,137	2,500	2,257	2,500
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,118	4,347	4,636	4,848	—	4,917	—

※1 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

※2 2009年3月期より、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation and amortization have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation and amortization", respectively, from the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

3.要約連結貸借対照表 Condensed Consolidated Balance Sheets

(1)資産の部		Assets	(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
			2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (実績 Actual)
現金及び預金	Cash and deposits	5,643	6,365	4,113	4,389	5,179	
預け金	Deposits paid	15,602	23,981	22,521	25,206	22,855	
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	39,236	34,733	32,714	33,881	34,384	
有価証券	Short-term investment securities	8,266	8,810	12,992	12,518	10,082	
たな卸資産	Inventories	10,739	10,396	11,511	11,339	10,106	
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	Current portion of long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates			12,000			
繰延税金資産	Deferred tax assets	3,380	3,521	3,463	3,308	3,149	
その他	Other	520	696	607	568	621	
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 185	△ 200	△ 158	△ 134	△ 16	
流動資産合計	Total current assets	83,201	88,302	99,765	91,077	86,362	
有形固定資産	Property, plant and equipment	9,799	9,665	9,594	10,733	15,120	
無形固定資産	Intangible assets	324	423	3,828	4,100	4,317	
投資有価証券	Investment securities	2,373	2,203	4,745	4,797	6,656	
関係会社長期貸付金	Long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates	12,000	12,000		12,000	12,000	
差入保証金	Guarantee deposits	2,328	2,767	3,121	3,775	3,593	
繰延税金資産	Deferred tax assets	3,668	4,406	5,214	5,142	5,536	
その他	Other	304	314	553	338	316	
固定資産合計	Total noncurrent assets	30,796	31,778	27,058	40,888	47,539	
資産合計	Total assets	113,997	120,080	126,823	131,966	133,901	
(2)負債・純資産の部		Liabilities and Net Assets	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (実績 Actual)
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	17,622	15,770	14,776	14,517	12,711	
未払費用	Accrued expenses	2,724	2,351	2,478	2,384	2,588	
未払法人税等	Income taxes payable	4,388	4,500	4,112	2,559	2,830	
賞与引当金	Provision for bonuses	5,901	5,978	5,936	5,905	5,878	
前受金	Advances received	4,259	4,430	7,223	8,092	6,071	
未払金	Accounts payable-other	1,467	1,729	1,462	1,535	1,780	
その他	Other	954	1,219	1,238	1,308	1,454	
流動負債合計	Total current liabilities	37,315	35,977	37,227	36,301	33,315	
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	8,258	9,121	10,364	10,898	11,844	
その他	Other	306	307	376	1,700	1,291	
固定負債合計	Total noncurrent liabilities	8,564	9,428	10,740	12,598	13,135	
資本金	Capital stock	12,953	12,953	12,952	12,952	12,952	
資本剰余金	Capital surplus	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	
利益剰余金	Retained earnings	44,127	50,564	54,676	58,722	63,006	
土地再評価差額金	Revaluation reserve for land	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	
その他有価証券評価差額金他	Valuation difference on available-for-sale securities and others	435	190	△ 77	37	△ 62	
少数株主持分	Minority interests	1,930	2,295	2,631	2,679	2,880	
純資産合計	Total net assets	68,118	74,675	78,856	83,065	87,451	
負債・純資産合計	Total liabilities and net assets	113,997	120,080	126,823	131,966	133,901	
(3)指標		Management index	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (実績 Actual)
自己資本比率(%)	Equity ratio (%)	58.1%	60.3%	60.1%	60.9%	63.2%	
総資産利益率(%)	Return on Asset (%)	7.5%	7.2%	5.2%	4.9%	4.8%	
自己資本当期純利益率(%)	Return on Equity (%)	12.9%	12.2%	8.6%	8.0%	7.8%	

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

4.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.10.27 (前回見直し)	2011/3	2012/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook	(実績 Actual)	(見直し Outlook)
売上高 ※	Net sales	156,479	165,400	161,539	152,158	160,000	159,697	160,000
売上原価	Cost of sales	123,118	129,767	128,286	121,070	128,200	128,804	128,800
売上総利益 ※	Gross profit	33,361	35,633	33,253	31,087	31,800	30,893	31,200
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	19,223	20,736	21,745	20,297	20,100	19,816	20,000
営業利益 ※	Operating income	14,138	14,896	11,508	10,790	11,700	11,076	11,200
営業外収益	Non-operating income	298	383	478	611	—	500	—
営業外費用	Non-operating expenses	70	32	42	179	—	180	—
経常利益 ※	Ordinary income	14,367	15,247	11,943	11,221	12,000	11,397	11,500
特別利益	Extraordinary income	—	—	9	—	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	7	24	32	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益 ※	Income before income taxes and minority interests	14,360	15,224	11,920	11,221	—	11,397	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	6,368	7,100	5,622	4,630	—	4,928	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△485	△729	△499	148	—	△174	—
少数株主利益	Minority interests in income	357	429	432	144	—	239	—
当期純利益	Net income	8,120	8,425	6,364	6,298	6,700	6,404	6,500
包括利益	Comprehensive income	—	—	—	6,558	—	6,541	—

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	29,078	31,046	33,445	33,609	—	34,948	—
材料費	Material cost	40,888	40,538	41,040	40,160	—	42,452	—
外注費	Subcontract expenses	45,450	46,547	43,546	35,912	—	38,480	—
その他	Other	7,702	11,636	10,255	11,388	—	12,923	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	7,950	8,529	9,213	9,042	—	8,988	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	3,025	3,456	3,520	3,279	—	3,045	—
その他	Other	8,248	8,751	9,011	7,975	—	7,781	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

5.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes and minority interests	14,360	15,224	11,920	11,221	11,397
減価償却費	Depreciation and amortization	1,812	1,818	1,774	2,137	2,257
のれん償却額	Amortization of goodwill	—	—	123	165	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	447	863	1,219	534	945
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	3	4	—	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	△5,002	4,503	1,419	△514	△508
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	△3,105	343	△1,074	171	1,233
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	1,930	△1,851	△1,058	△259	△1,804
その他	Other, net	1,481	5	2,639	△356	△1,910
小計	Subtotal	11,927	20,908	16,964	13,099	11,774
法人税等の支払額	Income taxes paid	△5,786	△6,988	△6,009	△6,168	△4,665
その他	Other, net	190	460	431	290	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	6,331	14,380	11,386	7,221	7,515
定期預金の預入による支出	Payments into time deposits	—	△1,000	—	—	—
定期預金の払戻による収入	Proceeds from withdrawal of time deposits	—	1,000	—	—	—
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	—	△5,009	△4,200	△8,146	△8,039
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	—	—	5,000	4,350	11,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment and intangible assets	△6,573	△1,882	△1,557	△1,608	△7,010
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△6	△342	△3,001	△2,871	△2,001
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	—	△3,470	—	—
関係会社貸付けによる支出	Payments of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	Collection of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	12,000	—
その他	Other, net	△337	△452	△328	△454	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△6,916	△7,685	△7,557	△5,731	△5,898
配当金の支払額	Cash dividends paid	△1,590	△1,987	△2,252	△2,252	△2,119
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	△179	△441	△484
その他	Other, net	△51	△65	△114	△108	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△1,641	△2,052	△2,545	△2,802	△2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	2	1	△10	1	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△2,224	4,645	1,272	△1,311	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	31,725	29,510	34,154	35,427	34,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	Increase in cash and cash equivalents from newly consolidated subsidiary	9	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	29,510	34,155	35,427	34,115	33,084

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

6.個別四半期業績概要 Outline of Quarterly Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2010/3					2011/3				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高	Amount of order acceptance	30,800	33,326	32,865	41,431	138,424	29,411	37,014	33,201	45,840	145,467
業務ソリューション	Business solutions	15,225	18,949	17,266	23,594	75,035	15,279	18,049	16,650	24,308	74,287
基盤ソリューション	Platform solutions	5,491	2,035	6,182	4,299	18,009	4,032	4,464	4,101	6,102	18,701
ビジネスサービス	Business services	10,083	12,341	9,416	13,537	45,379	10,099	14,500	12,449	15,429	52,479
期末受注残高	Order backlog at end of period	53,259	54,384	58,065	54,959	54,959	54,265	56,604	57,954	58,162	58,162
業務ソリューション	Business solutions	26,787	29,028	30,829	27,178	27,178	28,423	29,372	30,531	27,417	27,417
基盤ソリューション	Platform solutions	4,148	3,667	6,935	6,891	6,891	7,432	8,309	8,446	9,484	9,484
ビジネスサービス	Business services	22,323	21,688	20,301	20,890	20,890	18,409	18,922	18,976	21,260	21,260
売上高 ※	Net sales	29,079	32,201	29,184	44,538	135,002	30,105	34,675	31,850	45,633	142,264
業務ソリューション	Business solutions	14,299	16,709	15,465	27,245	73,718	14,033	17,100	15,491	27,422	74,047
基盤ソリューション	Platform solutions	3,873	2,515	2,915	4,343	13,648	3,491	3,588	3,963	5,064	16,107
ビジネスサービス	Business services	10,906	12,976	10,803	12,949	47,635	12,580	13,987	12,395	13,146	52,109
売上総利益 ※	Gross profit	5,931	5,614	5,071	8,319	24,937	5,692	5,548	5,772	7,267	24,280
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	4,191	4,104	3,982	4,092	16,372	4,227	3,929	3,841	4,080	16,070
営業利益 ※	Operating income	1,739	1,510	1,089	4,226	8,565	1,465	1,619	1,930	3,186	8,210
経常利益 ※	Ordinary income	2,415	1,630	1,167	4,364	9,578	2,127	1,666	1,966	3,260	9,020
当期純利益	Net income	1,505	1,049	722	2,543	5,820	1,397	988	1,185	1,993	5,565
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.0%	4.7%	3.7%	9.5%	6.3%	4.9%	4.7%	6.1%	7.0%	5.8%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.4%	17.4%	17.4%	18.7%	18.5%	18.9%	16.0%	18.1%	15.9%	17.1%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	6,035	7,576	5,757	7,137	26,506	6,865	8,332	6,168	6,265	27,632

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

7.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.10.27 (前回見通し)	2011/3	2012/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook	(実績 Actual)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	146,282	149,789	150,552	138,424	—	145,467	—
業務ソリューション	Business solutions	84,489	89,247	83,808	75,035	—	74,287	—
基盤ソリューション	Platform solutions	22,650	17,608	15,720	18,009	—	18,701	—
ビジネスサービス	Business services	39,143	42,935	51,022	45,379	—	52,479	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	39,901	42,976	51,537	54,959	—	58,162	—
業務ソリューション	Business solutions	18,269	21,045	25,861	27,178	—	27,417	—
基盤ソリューション	Platform solutions	4,014	2,289	2,530	6,891	—	9,484	—
ビジネスサービス	Business services	17,617	19,642	23,146	20,890	—	21,260	—
売上高 ※	Net sales	139,752	146,714	141,990	135,002	143,000	142,264	143,000
業務ソリューション	Business solutions	78,578	86,472	78,991	73,718	78,000	74,047	74,000
基盤ソリューション	Platform solutions	22,225	19,333	15,479	13,648	15,000	16,107	17,000
ビジネスサービス	Business services	38,948	40,910	47,518	47,635	50,000	52,109	52,000
売上総利益 ※	Gross profit	26,985	28,999	25,988	24,937	25,300	24,280	24,500
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,984	17,262	17,715	16,372	16,000	16,070	16,300
営業利益 ※	Operating income	11,001	11,737	8,273	8,565	9,300	8,210	8,200
経常利益 ※	Ordinary income	11,362	12,381	8,962	9,578	10,000	9,020	9,000
当期純利益	Net income	6,851	7,458	5,253	5,820	6,100	5,565	5,500
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.9%	8.0%	5.8%	6.3%	6.5%	5.8%	5.7%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	19.3%	19.8%	18.3%	18.5%	17.7%	17.1%	17.1%
業務ソリューション	Business solutions	22.2%	21.6%	18.4%	18.4%	17.0%	16.9%	17.1%
基盤ソリューション	Platform solutions	18.0%	19.2%	20.3%	22.3%	19.1%	17.5%	17.5%
ビジネスサービス	Business services	14.3%	16.2%	17.5%	17.5%	18.3%	17.1%	17.1%
新日鉄向売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	18,518	20,955	24,526	26,506	—	27,632	—
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,128	2,243	2,359	2,424	—	2,414	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

8.要約個別貸借対照表 Condensed Non-consolidated Balance Sheets

(1)資産の部		Assets	(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)				
			2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (実績 Actual)
現金及び預金	Cash and deposits	3,529	3,820	2,275	2,200	3,086	
預け金	Deposits paid	15,402	23,981	22,521	25,206	22,855	
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	34,957	30,758	28,933	31,176	31,535	
有価証券	Short-term investment securities	7,996	8,000	10,992	9,998	7,032	
たな卸資産	Inventories	10,465	9,762	11,085	11,366	10,025	
繰延税金資産	Deferred tax assets	2,136	2,250	2,132	2,039	1,786	
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	Current portion of long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates			12,000			
その他	Other	904	1,177	1,057	1,174	1,201	
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 179	△ 196	△ 152	△ 129	△ 15	
流動資産合計	Total current assets	75,210	79,552	90,845	83,033	77,507	
有形固定資産	Property, plant and equipment	9,514	9,331	9,087	10,188	14,609	
無形固定資産	Intangible assets	303	412	627	1,066	1,312	
投資有価証券	Investment securities	2,187	2,149	4,728	4,767	6,628	
関係会社株式	Stocks of subsidiaries and affiliates	1,282	1,959	5,019	5,019	5,040	
関係会社長期貸付金	Long-term loans receivable from subsidiaries and affiliates	12,000	12,000	—	12,000	12,000	
差入保証金	Guarantee deposits	1,983	2,317	2,622	3,332	3,237	
繰延税金資産	Deferred tax assets	2,986	3,653	4,376	4,184	4,557	
その他	Other	217	294	272	267	258	
固定資産合計	Total noncurrent assets	30,472	31,515	26,734	40,825	47,646	
資産合計	Total assets	105,682	111,068	117,580	123,859	125,153	
(2)負債・純資産の部		Liabilities and Net Assets	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (実績 Actual)
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	16,125	14,629	15,669	15,511	14,293	
未払費用	Accrued expenses	4,031	3,424	2,018	2,003	2,073	
未払法人税等	Income taxes payable	3,429	3,644	3,191	2,015	1,906	
賞与引当金	Provision for bonuses	3,469	3,501	3,317	3,362	3,229	
前受金	Advances received	4,251	4,422	7,185	8,082	6,036	
未払金	Accounts payable-other	455	263	232	353	412	
その他	Other	8,293	9,543	10,416	11,416	12,369	
流動負債合計	Total current liabilities	40,053	39,426	42,030	42,745	40,322	
退職給付引当金	Provision for retirement benefits	6,846	7,637	8,724	9,210	9,994	
その他	Other	136	107	174	1,572	1,148	
固定負債合計	Total noncurrent liabilities	6,982	7,744	8,899	10,783	11,142	
資本金	Capital stock	12,953	12,953	12,952	12,952	12,952	
資本剰余金	Capital surplus	9,950	9,950	9,950	9,950	9,950	
利益剰余金	Retained earnings	36,616	42,087	45,087	48,655	52,101	
土地再評価差額金	Revaluation reserve for land	△ 1,277	△ 1,277	△ 1,276	△ 1,276	△ 1,276	
その他有価証券評価差額金他	Valuation difference on available-for-sale securities and others	405	185	△ 63	49	△ 38	
純資産合計	Total net assets	58,647	63,898	66,650	70,330	73,688	
負債・純資産合計	Total liabilities and net assets	105,682	111,068	117,580	123,859	125,153	
(3)指標		Management index	2007/3 (実績 Actual)	2008/3 (実績 Actual)	2009/3 (実績 Actual)	2010/3 (実績 Actual)	2011/3 (実績 Actual)
自己資本比率(%)	Equity ratio (%)	55.5%	57.5%	56.7%	56.8%	58.9%	
総資産利益率(%)	Return on Asset (%)	6.3%	6.9%	4.6%	4.8%	4.5%	
自己資本当期純利益率(%)	Return on Equity (%)	12.2%	12.2%	8.0%	8.5%	7.7%	

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

9.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3 2010.10.27 (前回見直し)	2011/3	2012/3
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	Previous Outlook)	(実績 Actual)	(見直し Outlook)
売上高 ※	Net sales	139,752	146,714	141,990	135,002	143,000	142,264	143,000
売上原価	Cost of sales	112,767	117,715	116,001	110,065	117,700	117,983	118,500
売上総利益 ※	Gross profit	26,985	28,999	25,988	24,937	25,300	24,280	24,500
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	15,984	17,262	17,715	16,372	16,000	16,070	16,300
営業利益 ※	Operating income	11,001	11,737	8,273	8,565	9,300	8,210	8,200
営業外収益	Non-operating income	423	694	757	1,144	—	923	—
営業外費用	Non-operating expenses	62	50	69	131	—	113	—
経常利益 ※	Ordinary income	11,362	12,381	8,962	9,578	10,000	9,020	9,000
特別利益	Extraordinary income	69	88	9	—	—	—	—
特別損失	Extraordinary loss	51	11	114	—	—	—	—
税引前当期純利益 ※	Income before income taxes	11,380	12,458	8,857	9,578	—	9,020	—
法人税、住民税及び事業税	Income taxes-current	4,853	5,631	4,039	3,550	—	3,514	—
法人税等調整額	Income taxes-deferred	△324	△630	△435	207	—	△59	—
当期純利益	Net income	6,851	7,458	5,253	5,820	6,100	5,565	5,500

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	15,020	16,325	17,510	17,191	—	17,360	—
材料費	Material cost	37,382	35,501	37,683	37,025	—	37,793	—
外注費	Subcontract expenses	53,864	55,487	52,706	46,642	—	51,503	—
賃借料	Rent expenses	4,504	4,267	4,288	4,574	—	4,460	—
その他	Other	1,997	6,135	3,814	4,630	—	6,866	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	5,981	6,457	6,814	6,684	—	6,651	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	2,888	3,288	3,301	3,074	—	2,944	—
業務委託費	Business consignment expenses	1,815	2,068	1,915	1,901	—	1,855	—
減価償却費	Depreciation and amortization	172	181	190	154	—	134	—
その他	Other	5,128	5,268	5,495	4,556	—	4,483	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

1. 連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9	2011/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	79,972	86,566	87,239	72,005	74,687	—
業務ソリューション	Business solutions	48,313	55,210	52,348	41,203	40,601	—
基盤ソリューション	Platform solutions	10,953	9,584	8,949	8,250	9,290	—
ビジネスサービス	Business services	20,705	21,772	25,942	22,551	24,796	—
期末受注残高	Order backlog at end of period	47,880	54,616	58,694	57,969	59,648	—
業務ソリューション	Business solutions	24,785	31,841	33,283	31,942	31,746	—
基盤ソリューション	Platform solutions	3,596	4,470	3,450	4,339	8,979	—
ビジネスサービス	Business services	19,499	18,305	21,962	21,688	18,922	—
売上高 ※1	Net sales	70,089	75,955	76,445	69,803	73,724	70,000
業務ソリューション	Business solutions	39,395	44,690	44,033	38,389	38,222	37,000
基盤ソリューション	Platform solutions	12,066	10,181	8,789	7,404	8,737	8,000
ビジネスサービス	Business services	18,628	21,084	23,622	24,009	26,764	25,000
売上総利益 ※1	Gross profit	14,553	16,531	15,373	14,420	14,273	13,800
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	9,409	10,184	11,058	10,369	10,126	10,000
営業利益 ※1	Operating income	5,144	6,347	4,315	4,050	4,147	3,800
経常利益 ※1	Ordinary income	5,238	6,528	4,576	4,266	4,404	4,000
四半期純利益	Net income	3,026	3,538	2,338	2,313	2,383	2,100
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	7.3%	8.4%	5.6%	5.8%	5.6%	5.4%
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	20.8%	21.8%	20.1%	20.7%	19.4%	19.7%
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	9,195	11,256	12,772	14,204	16,204	—
1株当たり四半期純利益(円)	Net income per share (yen)	57.11	66.76	44.12	43.66	44.97	39.62
純資産	Net assets	63,832	70,755	75,894	80,029	84,405	—
総資産	Total assets	99,733	108,929	115,939	122,699	126,110	—
研究開発費	R&D expenses	609	615	586	539	644	—
設備投資 ※2	Capital expenditure	5,913	900	737	2,396	3,784	3,800
減価償却費 ※2	Depreciation and amortization	700	920	881	967	1,071	1,200
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	4,156	4,328	4,671	4,882	4,965	—

※1 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期第2四半期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for the Second Quarter of FY2009.

※2 2009年3月期より、設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation and amortization have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation and amortization", respectively, from the fiscal year ended March 31, 2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information
 2.要約連結損益計算書 Condensed Consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9		2011/9	
		(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(実績)	(Actual)	(見通し)	(Outlook)
売上高 ※	Net sales	70,089		75,955		76,445		69,803		73,724		70,000	
売上原価	Cost of sales	55,536		59,424		61,071		55,382		59,451		56,200	
売上総利益 ※	Gross profit	14,553		16,531		15,373		14,420		14,273		13,800	
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	9,409		10,184		11,058		10,369		10,126		10,000	
営業利益 ※	Operating income	5,144		6,347		4,315		4,050		4,147		3,800	
営業外収益	Non-operating income	111		199		275		305		335		—	
営業外費用	Non-operating expenses	17		18		14		89		77		—	
経常利益 ※	Ordinary income	5,238		6,528		4,576		4,266		4,404		4,000	
特別利益	Extraordinary income	7		—		—		—		—		—	
特別損失	Extraordinary loss	5		5		17		—		—		—	
税金等調整前四半期純利益 ※	Income before income taxes and minority interests	5,241		6,523		4,560		4,266		4,404		—	
法人税等	Income taxes-current	2,095		2,679		2,032		1,888		1,907		—	
法人税等調整額	Income taxes-deferred	2		119		—		—		—		—	
少数株主利益	Minority interests in income	117		186		190		64		113		—	
四半期純利益	Net income	3,026		3,538		2,338		2,313		2,383		2,100	

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	14,357		15,197		16,447		16,918		17,569		—	
材料費	Material cost	18,614		17,123		20,180		17,158		20,872		—	
外注費	Subcontract expenses	21,319		22,858		21,260		17,653		17,103		—	
その他	Other	1,246		4,246		3,184		3,653		3,905		—	

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	4,066		4,338		4,739		4,736		4,618		—	
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,455		1,737		2,025		1,653		1,654		—	
その他	Other	3,888		4,109		4,294		3,980		3,852		—	

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。会計基準の変更に伴う影響額は、2010年3月期第2四半期決算短信をご参照下さい。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method. For cumulative effect of a change in accounting principle, please refer to the Consolidated Financial Results for the Second Quarter of FY2009.

巻末の開示事項をご覧下さい。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【連結】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9	2007/9	2008/9	2009/9	2010/9
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)
税金等調整前四半期純利益	Income before income taxes and minority interests	5,241	6,523	4,560	4,266	4,404
減価償却費	Depreciation and amortization	700	920	881	967	1,071
のれん償却額	Amortization of goodwill	—	—	41	82	82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in provision for retirement benefits	469	429	494	528	529
投資有価証券評価損益(△は益)	Loss (gain) on valuation of investment securities	3	5	—	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	7,023	10,495	6,988	9,632	8,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	Decrease (increase) in inventories	△4,300	△1,973	△2,146	△2,063	△1,842
仕入債務の増減額(△は減少)	Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	△4,934	△6,059	△4,562	△6,642	△5,113
その他	Other, net	580	△589	388	1,565	△1,884
小計	Subtotal	4,782	9,751	6,644	8,335	5,561
法人税等の支払額	Income taxes paid	△3,737	△4,447	△4,330	△4,077	△2,483
その他	Other, net	94	184	237	193	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) operating activities	1,139	5,488	2,551	4,451	3,278
定期預金の預入による支出	Payments into time deposits	—	△1,000	—	—	—
有価証券の取得による支出	Purchase of short-term investment securities	—	△3,006	△2,000	△6,150	△997
有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of securities	—	—	3,000	2,200	7,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	Purchase of property, plant and equipment and intangible assets	△5,913	△900	△737	△970	△3,767
投資有価証券の取得による支出	Purchase of investment securities	△1	△341	△3,001	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	Proceeds from redemption of investment securities	—	—	—	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	—	—	△3,470	—	—
関係会社貸付けによる支出	Payments of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	Collection of loans receivable from subsidiaries and affiliates	—	—	—	12,000	—
関係会社株式の取得による支出	Purchase of stocks of subsidiaries and affiliates	—	—	—	—	△21
その他	Other, net	△158	△395	△104	△24	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) investing activities	△6,072	△5,642	△6,312	△1,944	2,323
配当金の支払額	Cash dividends paid	△662	△927	△1,060	△1,192	△1,059
リース債務の返済による支出	Repayments of lease obligations	—	—	△97	△185	△245
その他	Other, net	△51	△81	△101	△106	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	Net cash provided by (used in) financing activities	△713	△1,008	△1,258	△1,483	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	△0	2	9	3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△5,646	△1,161	△5,010	1,027	4,257
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of period	31,725	29,510	34,155	35,427	34,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	Cash and cash equivalents at end of period	26,079	28,349	29,145	36,455	38,373

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information
 4.個別業績概要 Outline of Non-consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9		2011/9	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	(見通し Outlook)
受注高	Amount of order acceptance	72,801	78,098	78,508	64,127	66,425	—						
業務ソリューション	Business solutions	41,900	47,951	44,452	34,175	33,328	—						
基盤ソリューション	Platform solutions	10,447	8,583	8,308	7,527	8,497	—						
ビジネスサービス	Business services	20,454	21,564	25,748	22,424	24,599	—						
期末受注残高	Order backlog at end of period	43,623	50,127	54,619	54,384	56,604	—						
業務ソリューション	Business solutions	21,290	28,293	29,764	29,028	29,372	—						
基盤ソリューション	Platform solutions	2,834	3,529	2,894	3,667	8,309	—						
ビジネスサービス	Business services	19,499	18,305	21,962	21,688	18,922	—						
売上高 ※	Net sales	62,549	67,871	66,865	61,280	64,780	62,000						
業務ソリューション	Business solutions	32,970	37,927	35,733	31,008	31,133	30,000						
基盤ソリューション	Platform solutions	11,202	9,068	7,704	6,389	7,079	7,000						
ビジネスサービス	Business services	18,377	20,876	23,428	23,882	26,567	25,000						
売上総利益 ※	Gross profit	11,744	13,599	11,905	11,546	11,241	10,750						
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,784	8,512	9,045	8,296	8,156	8,150						
営業利益 ※	Operating income	3,960	5,087	2,860	3,249	3,085	2,600						
経常利益 ※	Ordinary income	4,281	5,588	3,401	4,046	3,793	3,300						
四半期純利益	Net income	2,698	3,331	2,041	2,554	2,385	2,000						
営業利益率(%)	Operating income margin (%)	6.3%	7.5%	4.3%	5.3%	4.8%	4.2%						
売上高総利益率(%)	Gross profit margin (%)	18.8%	20.0%	17.8%	18.8%	17.4%	17.3%						
業務ソリューション	Business solutions	22.2%	21.7%	17.0%	19.7%	16.4%	17.1%						
基盤ソリューション	Platform solutions	17.9%	20.8%	21.0%	23.5%	19.1%	18.1%						
ビジネスサービス	Business services	13.1%	16.6%	18.1%	16.4%	18.0%	17.4%						
新日鉄向け売上高	Sales to Nippon Steel Corp.	8,661	10,730	12,187	13,611	15,198	—						
期末従業員数(人)	Number of employees at end of period (jobs)	2,155	2,256	2,412	2,490	2,429	—						

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。
 On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

【個別】

《参考》上期財務情報 Ref. First Half Financial Information

5.要約個別損益計算書 Condensed Non-consolidated Statements of Income

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

		2006/9		2007/9		2008/9		2009/9		2010/9		2011/9	
		(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(見通し Outlook)	(見通し Outlook)
売上高 ※	Net sales	62,549	67,871	66,865	61,280	64,780	62,000						
売上原価	Cost of sales	50,805	54,272	54,960	49,734	53,539	51,250						
売上総利益 ※	Gross profit	11,744	13,599	11,905	11,546	11,241	10,750						
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	7,784	8,512	9,045	8,296	8,156	8,150						
営業利益 ※	Operating income	3,960	5,087	2,860	3,249	3,085	2,600						
営業外収益	Non-operating income	327	530	568	844	759	—						
営業外費用	Non-operating expenses	6	29	27	48	51	—						
経常利益 ※	Ordinary income	4,281	5,588	3,401	4,046	3,793	3,300						
特別利益	Extraordinary income	7	—	—	—	—	—						
特別損失	Extraordinary loss	5	5	13	—	—	—						
税引前四半期純利益 ※	Income before income taxes	4,283	5,582	3,387	4,046	3,793	—						
法人税等	Income taxes-current	1,522	2,064	1,347	1,491	1,407	—						
法人税等調整額	Income taxes-deferred	63	187	—	—	—	—						
四半期純利益	Net income	2,698	3,331	2,041	2,554	2,385	2,000						

売上原価の内訳

Breakdown of cost of sales

労務費	Labor cost	7,395	7,964	8,641	8,759	8,727	—
材料費	Material cost	17,190	16,233	18,964	15,497	18,290	—
外注費	Subcontract expenses	25,276	27,528	25,541	22,728	23,230	—
賃借料	Rent expenses	2,302	2,120	2,114	2,328	2,213	—
その他	Other	△1,358	427	△299	422	1,078	—

販売費及び一般管理費の内訳

Breakdown of selling, general and administrative expenses

労務費	Labor cost	3,078	3,280	3,512	3,514	3,415	—
営業支援費	Operating expense for acceptance of orders	1,455	1,636	1,904	1,550	1,607	—
業務委託費	Business consignment expenses	835	928	980	796	920	—
減価償却費	Depreciation and amortization	80	84	93	73	62	—
その他	Other	2,336	2,584	2,555	2,363	2,150	—

※ 2010年3月期より、工事進行基準を適用しております。

On April 1, 2009, the Company adopted the percentage of completion method.

巻末の開示事項をご覧ください。 Please see the important disclosures at the end of this material.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご留意ください。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.